

第28期 定時株主総会

平成25年6月18日
東京エレクトロン デバイス株式会社



東京エレクトロン デバイス株式会社



報告事項

- ◆ **第28期 業績報告**
- ◆ **第29期 事業方針**
- ◆ **第29期 業績見通しと3ヶ年計画**
- ◆ **剰余金の配当について**



◆ 第28期 業績報告



エレクトロニクス業界の状況

半導体市場

- ◆ 海外での需要はアメリカやアジア地域を中心として回復基調
- ◆ 国内では テレビ等の民生用電子機器の不振、工業用ロボットや工作機械等の産業機器の需要が低調

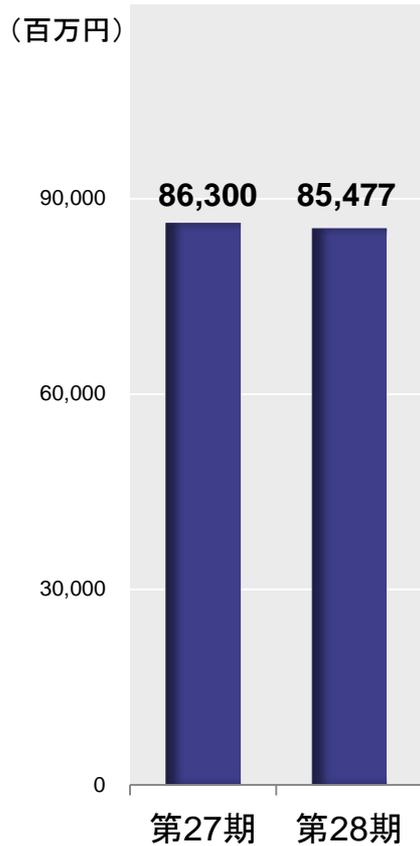
IT市場

- ◆ データセンター等のクラウドコンピューティング市場が拡大基調
- ◆ 製造業を中心とした民間設備投資は厳しい状況

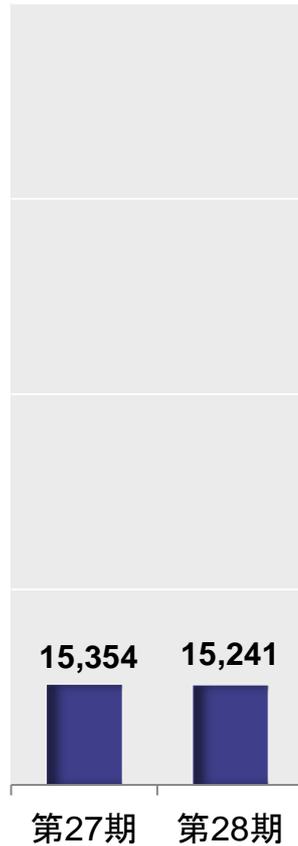


第28期 連結業績

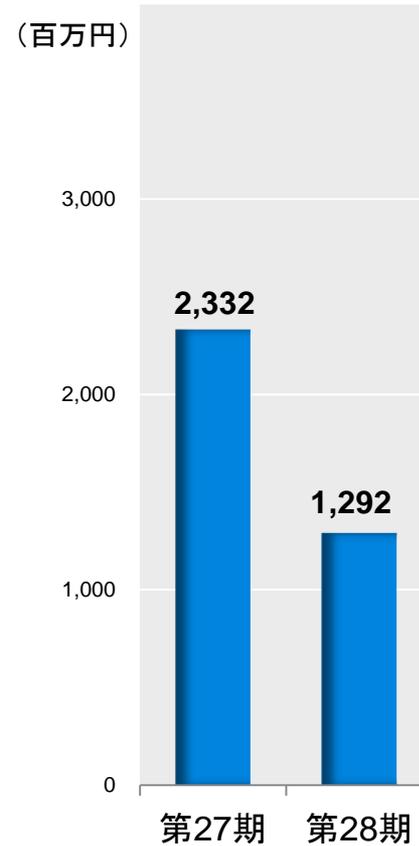
売上高



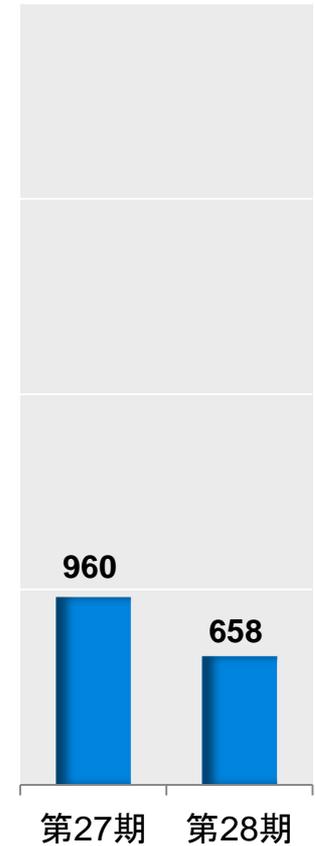
売上総利益



経常利益

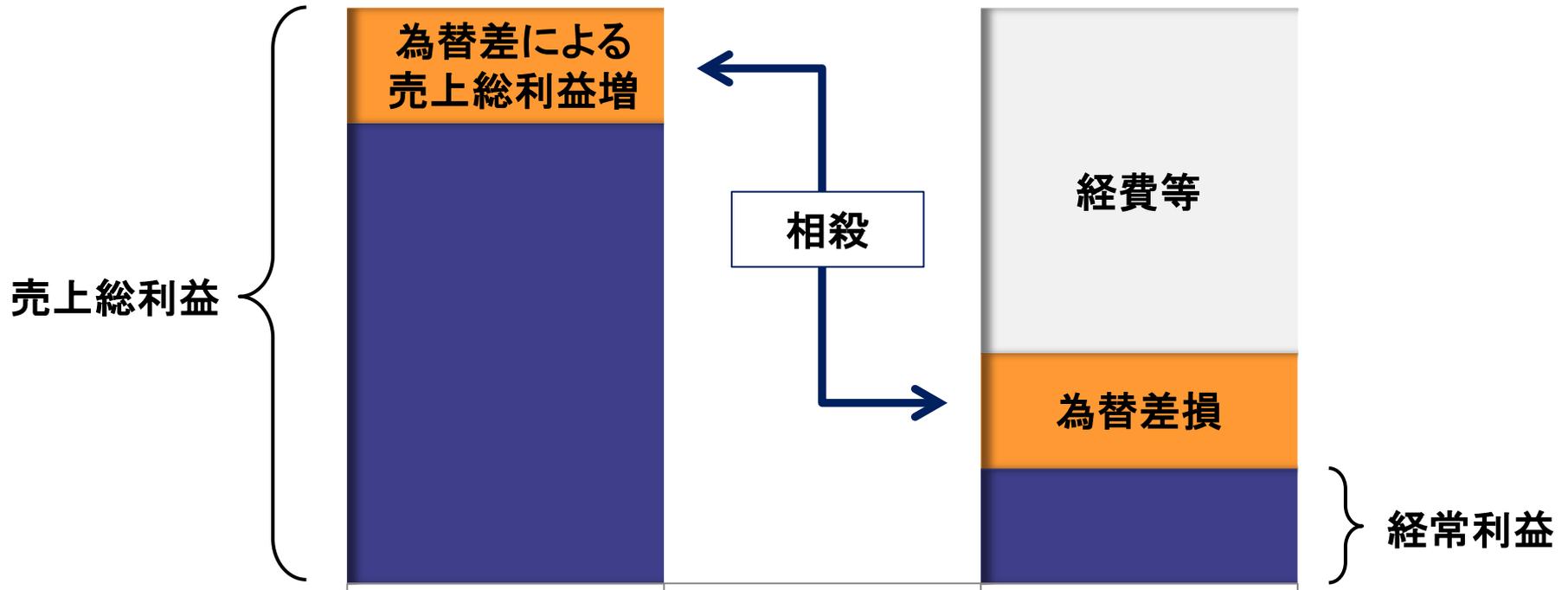


当期純利益





為替変動による損益への影響



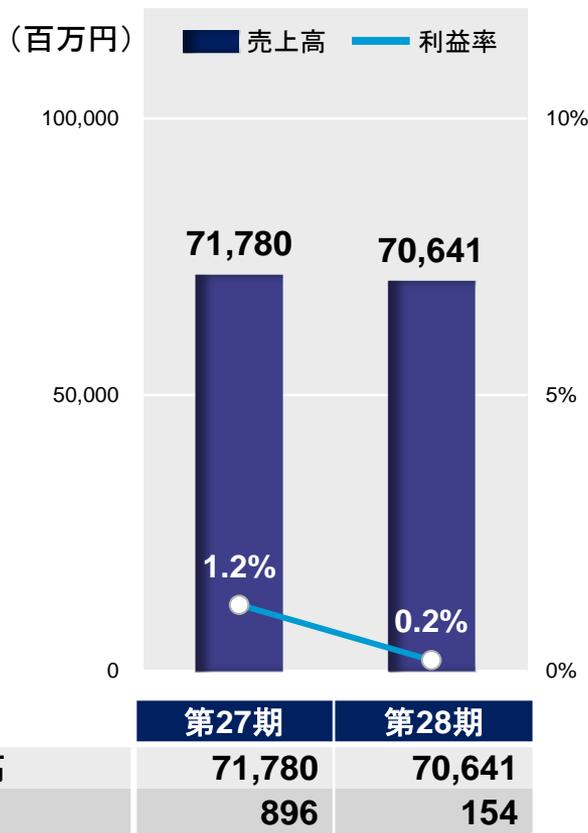
円安進行時： 売上総利益が増加、為替差損が発生



第28期 連結業績(セグメント別)

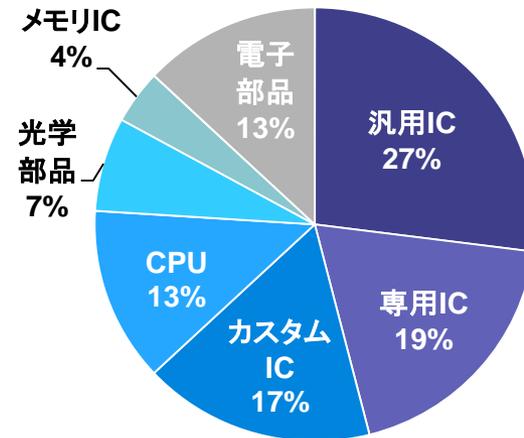
◆ 半導体及び電子デバイス事業

売上高・利益

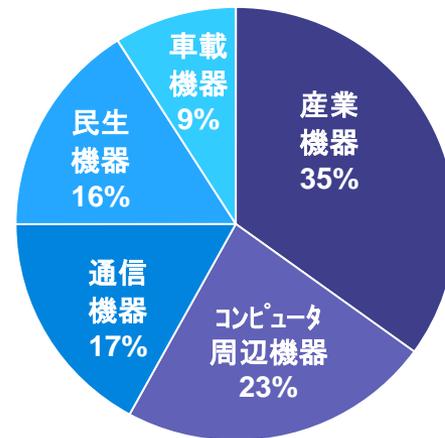


売上高	71,780	70,641
利益	896	154

品目別売上構成

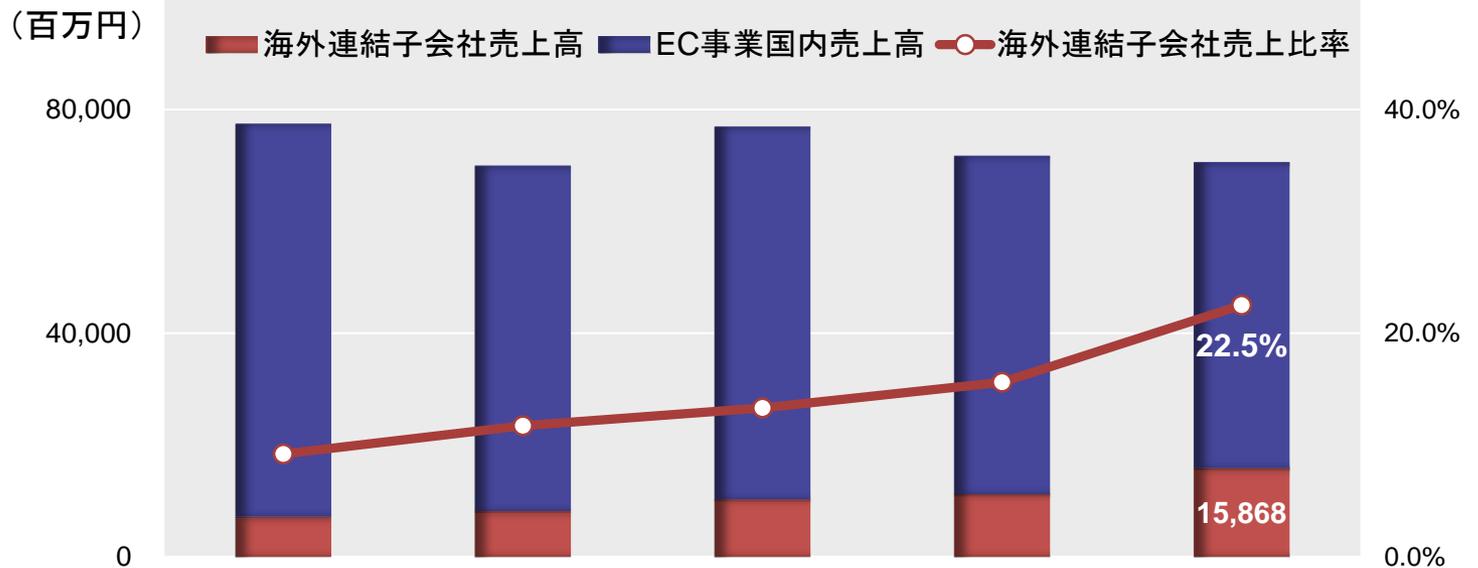


用途別売上構成





第28期 連結業績(海外連結子会社)



	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
EC事業売上高	77,504	70,023	76,967	71,780	70,641
海外連結子会社売上高	7,159	8,186	10,265	11,172	15,868
海外連結子会社売上高(M\$)	71	88	119	141	191
海外連結子会社売上比率	9.2%	11.7%	13.3%	15.6%	22.5%
為替レート	100.7円/\$	92.9 円/\$	85.7 円/\$	79.1円/\$	82.9円/\$

※ EC事業: 半導体及び電子デバイス事業

※海外連結子会社売上比率は、EC事業売上高に対する海外連結子会社売上高の割合



第28期 連結業績(セグメント別)

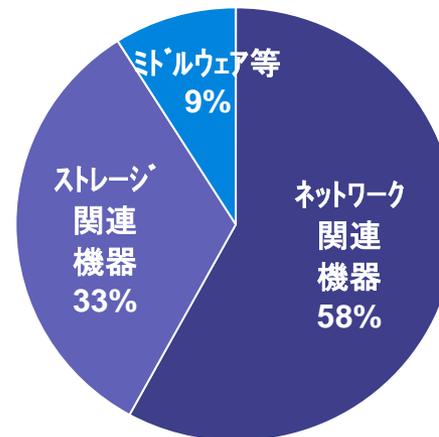
◆ コンピュータシステム関連事業

売上高・利益

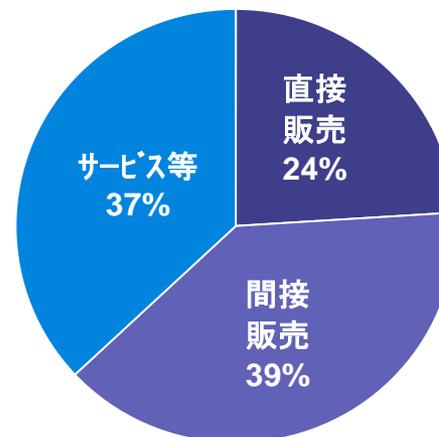


	第27期	第28期
売上高	14,519	14,835
利益	1,436	1,138

品目別売上構成



販売形態別売上構成

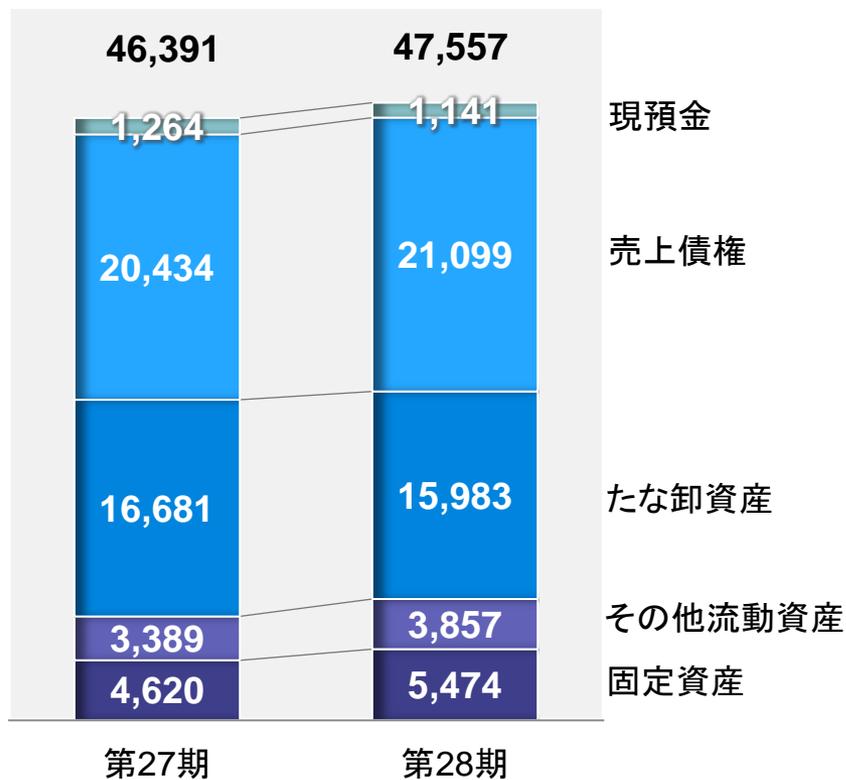




連結貸借対照表

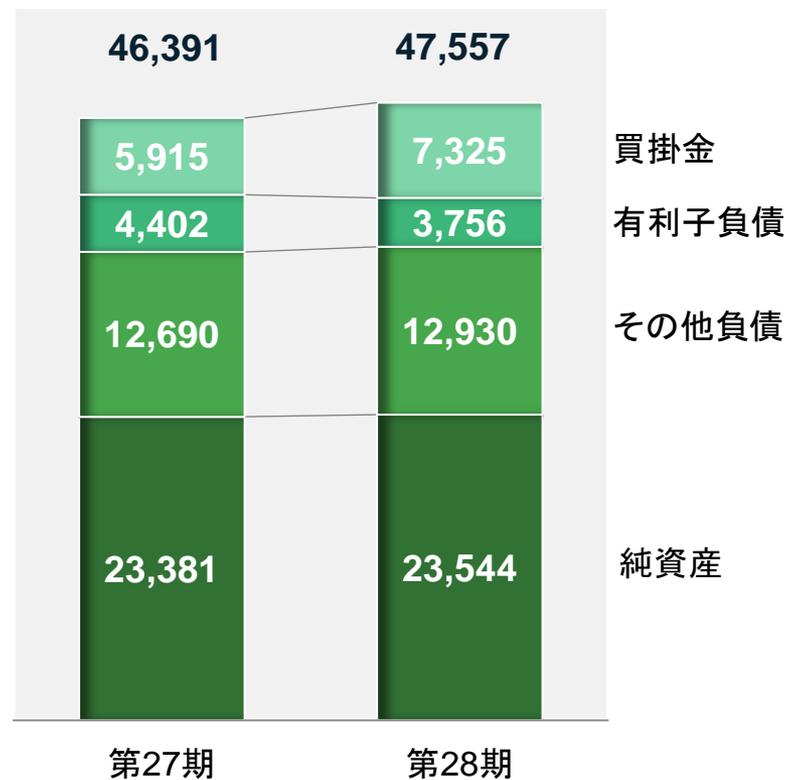
資産

(百万円)



負債・純資産

(百万円)



連結損益計算書

(百万円)

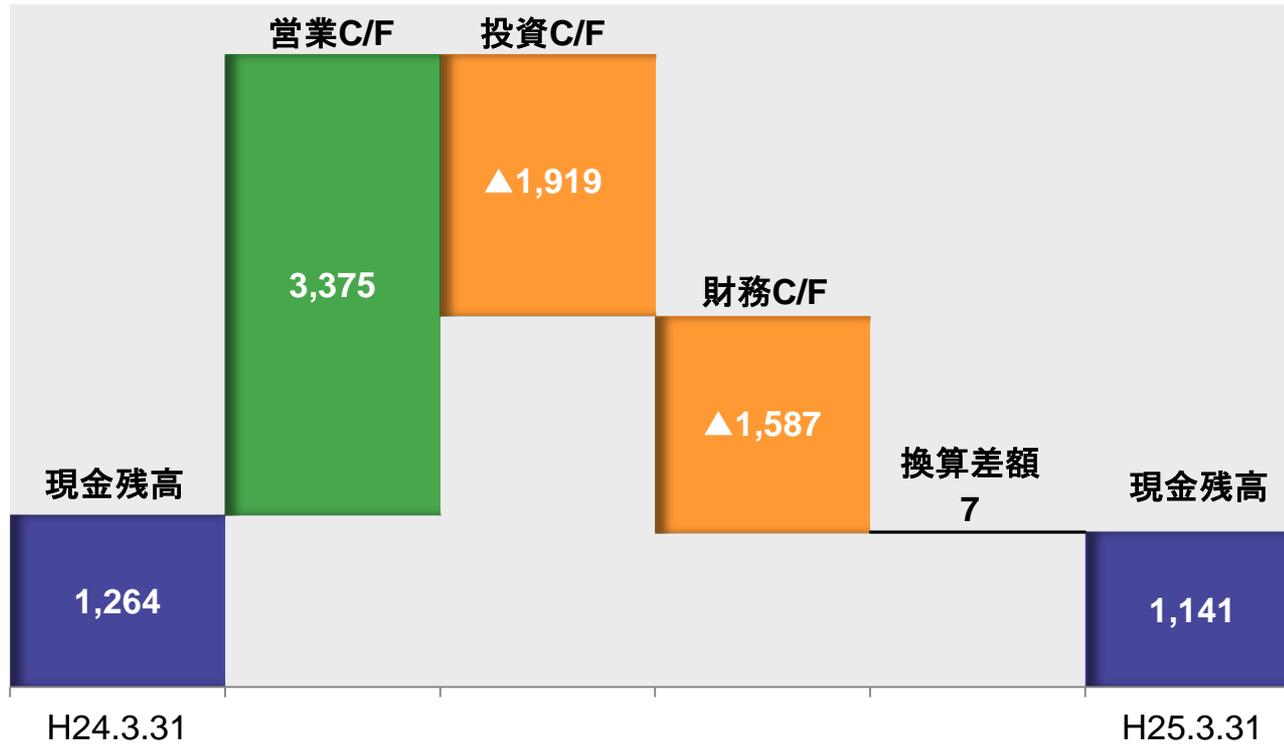
	第27期 平成24年3月期	第28期 平成25年3月期	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	86,300	85,477	▲ 822	▲ 1.0%
EC事業	71,780	70,641	▲ 1,138	▲ 1.6%
CN事業	14,519	14,835	316	2.2%
売上総利益	15,354 (17.8%)	15,241 (17.8%)	▲ 112	▲ 0.7%
営業利益	2,011 (2.3%)	1,790 (2.1%)	▲ 221	▲ 11.0%
経常利益	2,332 (2.7%)	1,292 (1.5%)	▲ 1,040	▲ 44.6%
当期純利益	960 (1.1%)	658 (0.8%)	▲ 302	▲ 31.5%
1株当たり当期純利益	9,064円37銭	6,213円55銭		
従業員数	900名	948名		

※EC事業:半導体及び電子デバイス事業、CN事業:コンピュータシステム関連事業
 ※()内は利益率



第28期 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)



	第28期	主な要因
営業C/F	3,375	たな卸資産の減少、仕入債務の増加
投資C/F	▲1,919	事業譲受け、基幹システムの再構築、投資有価証券の取得
財務C/F	▲1,587	短期借入金の返済、配当金の支払い

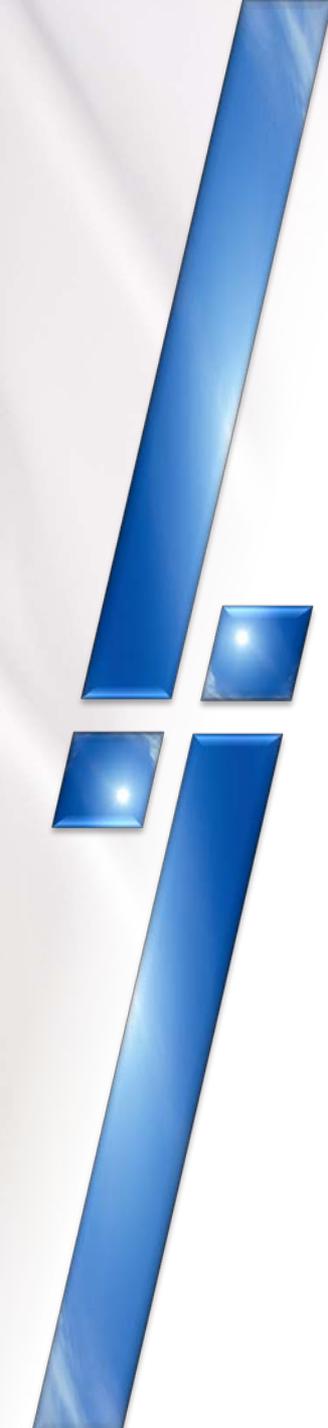


単独計算書類

単独計算書類

- ◆ 貸借対照表
- ◆ 損益計算書
- ◆ 株主資本等変動計算書

「第28期報告書」 P.30 ～ 35 をご参照ください



◆ 第29期 事業方針



第29期 事業方針

半導体及び電子デバイス事業の強化

- ◆ 海外ビジネスの拡大
- ◆ 自社商品(インレビウム)の拡大

コンピュータシステム関連事業の強化

- ◆ クラウドコンピューティング市場への注力
- ◆ トータルソリューション提供への取り組み

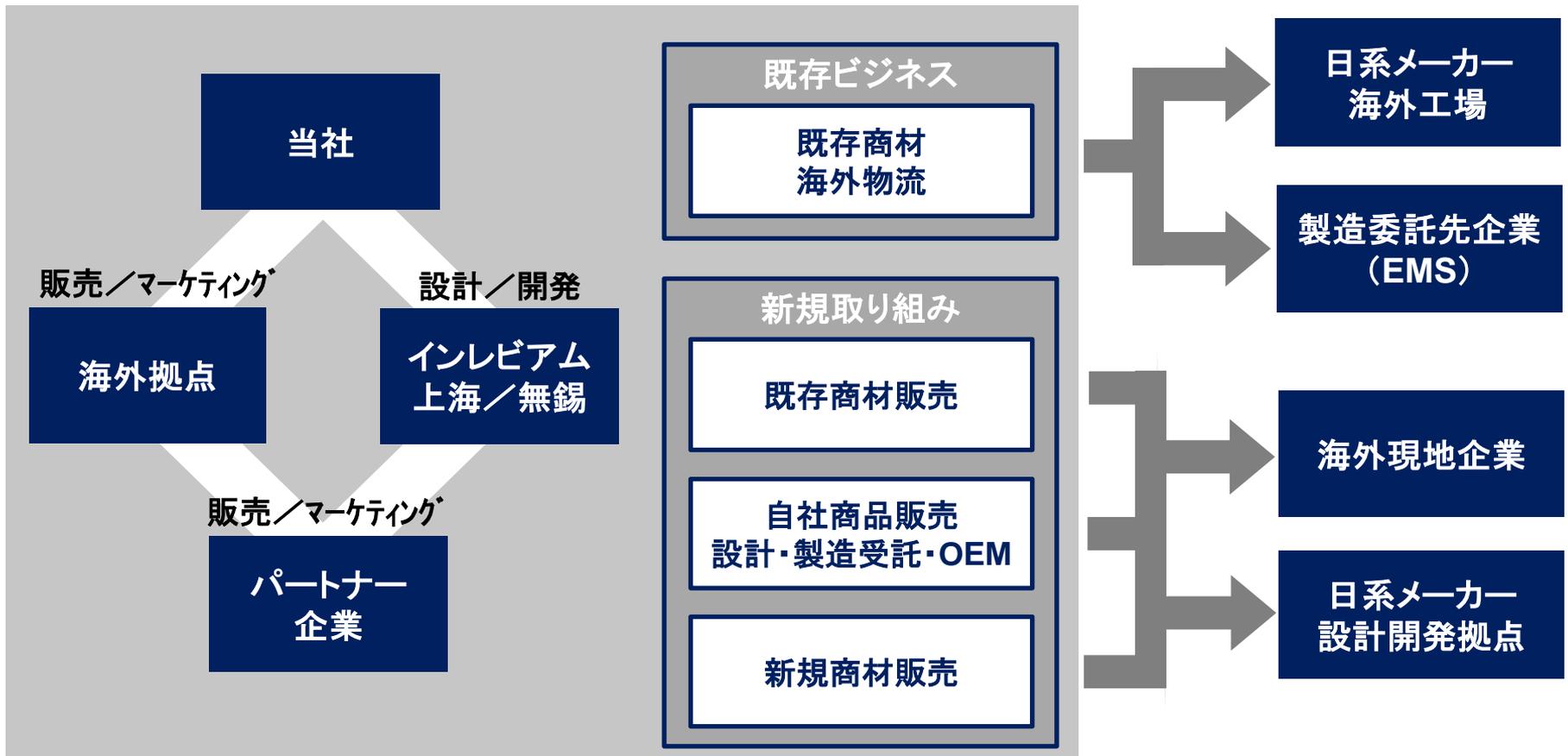
新規事業への進出

- ◆ 環境・省エネルギー分野への取り組み
- ◆ 新規商材開拓および新商流構築



海外ビジネスの拡大

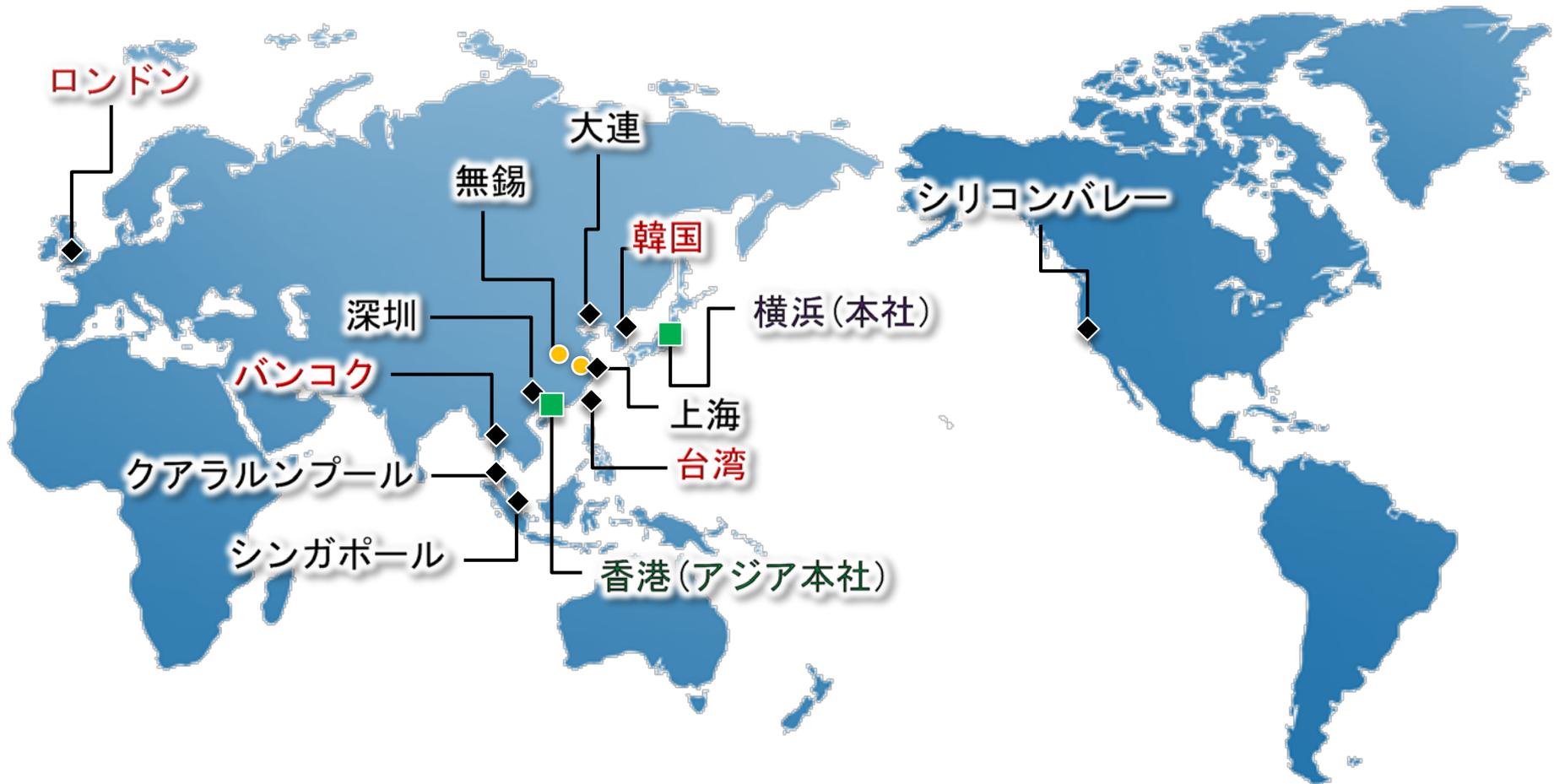
既存ビジネスに加えて自社商品（インレビウム）や新規商材を販売することで、海外現地企業や海外設計開発拠点への事業展開を強化





海外ビジネスの拡大

新たに4拠点を開設





自社商品(インレビウム)の拡大

営業担当を海外に派遣することで、アプローチする地域・顧客を拡大。各地域での需要に合わせた商品・サービスの提供を行う

海外販売体制

エリア

APAC地域 韓国 台湾
アメリカ ヨーロッパ インド

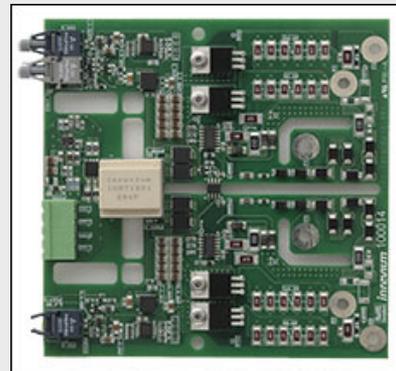
メンバー

海外拠点
設計開発拠点
現地パートナー企業

製品

デザインサービス
インレビウムボード

注力自社商品： IGBTゲートドライバ



光ファイバインタフェース搭載

活用分野：
再生可能エネルギー(風力・太陽光など)の制御

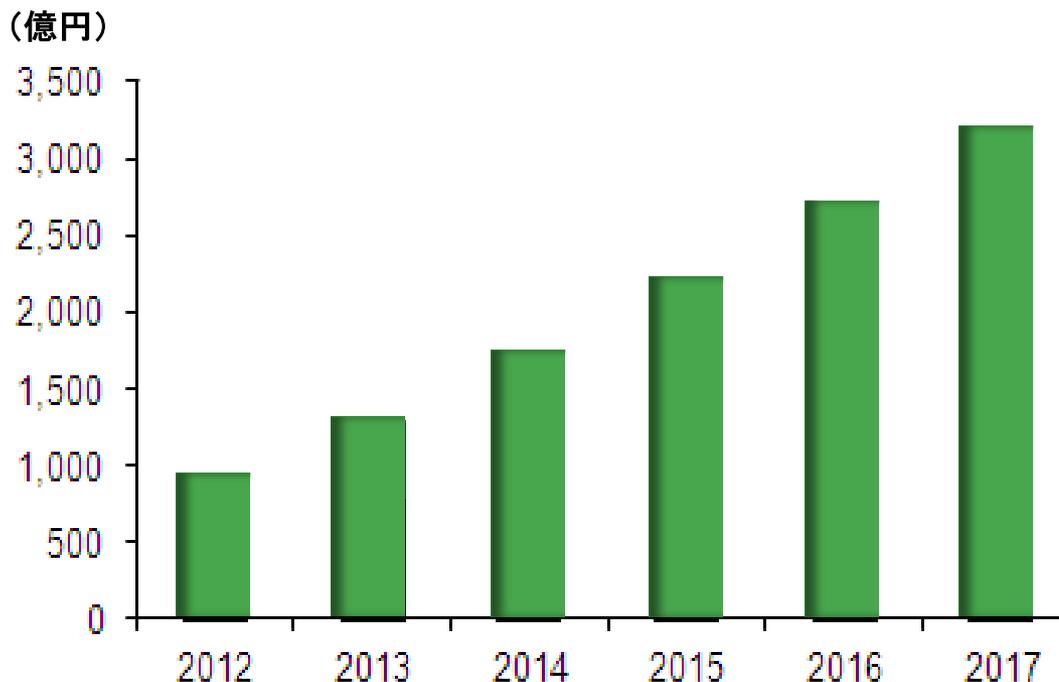
海外展示会出展実績：
上海 平成24年11月
深圳 平成24年11月 / 平成25年2月



クラウドサービス市場への注力

国内パブリッククラウドサービス市場規模

2012年933億円、2017年3,178億円(年間平均成長率27.8%)の成長市場



国内パブリッククラウドサービス市場予測

出所: IDC Japan プレスリリース
「国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表」
2013年4月1日



トータルソリューション提供への取り組み

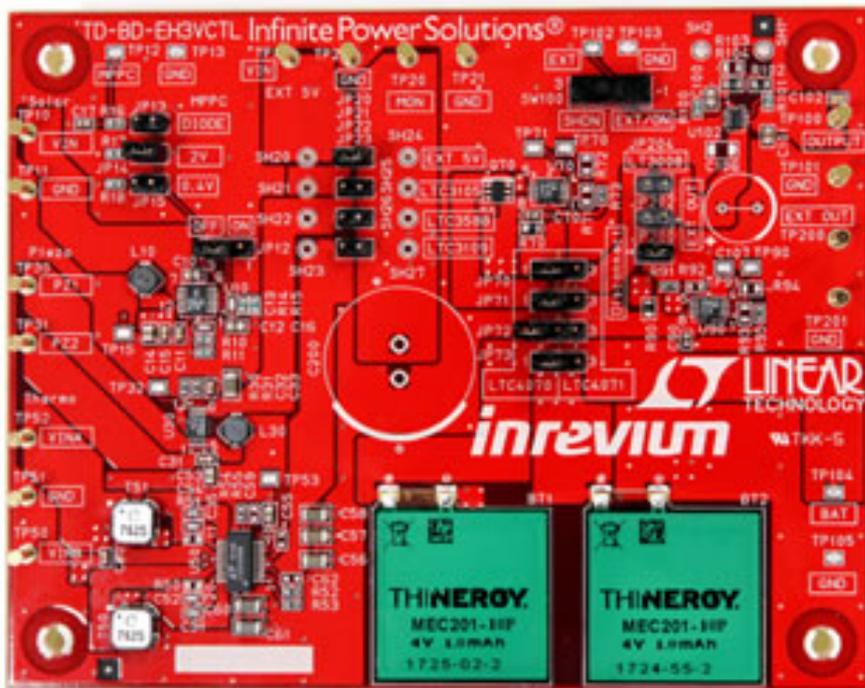
- ◆ クラウド環境に最適な製品群の拡充
- ◆ 技術サポート力の更なる向上

製品分類	特徴	対応製品
ネットワーク	高速、低コスト、省エネ スイッチ	
ストレージ	高速、大容量 ストレージ	
ミドルウェア	クラウドマネージメントシステム	
	技術サポート	運用支援サービス



環境・省エネルギーへの取り組み

環境・省エネルギー分野の新たな商品ラインアップの拡充と顧客の開発支援を行う

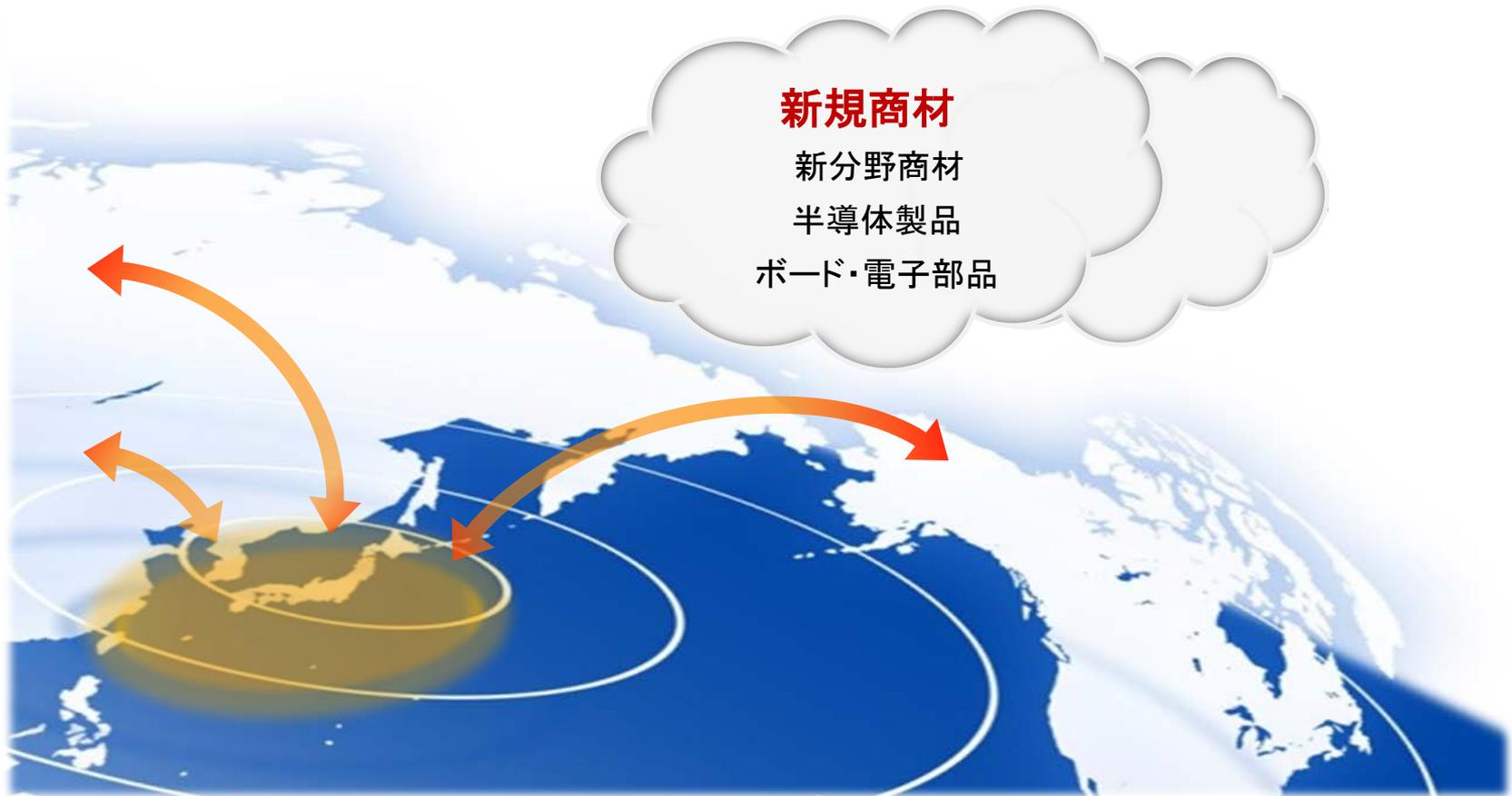


環境発電用 開発ボード



新規商材開拓および新商流構築

アジア地域での新規商材の発掘を行い、日本以外にも発信する





◆ **第29期 業績見通しと
3ヶ年計画**



事業環境

半導体及び電子デバイス事業

- ◆ 国内半導体市場は、下期以降の復調
- ◆ アジア半導体市場は、成長を持続
- ◆ 商権拡大、新商材、海外事業等の取り組みが寄与

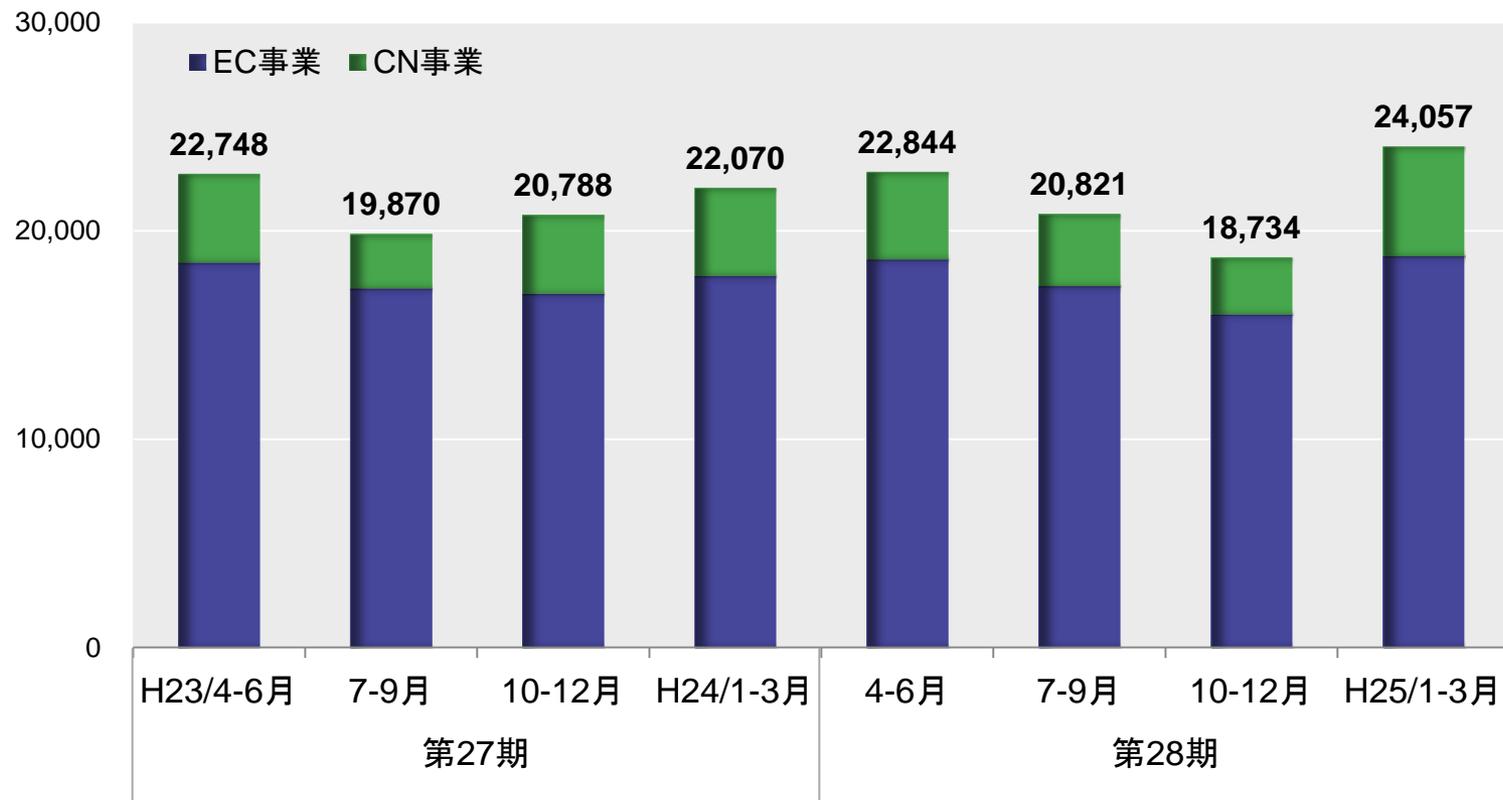
コンピュータシステム関連事業

- ◆ クラウド市場、データセンター市場は拡大
- ◆ ソフトウェア分野の市場が伸長
- ◆ 国内企業のIT投資は、下期偏重傾向



受注高推移

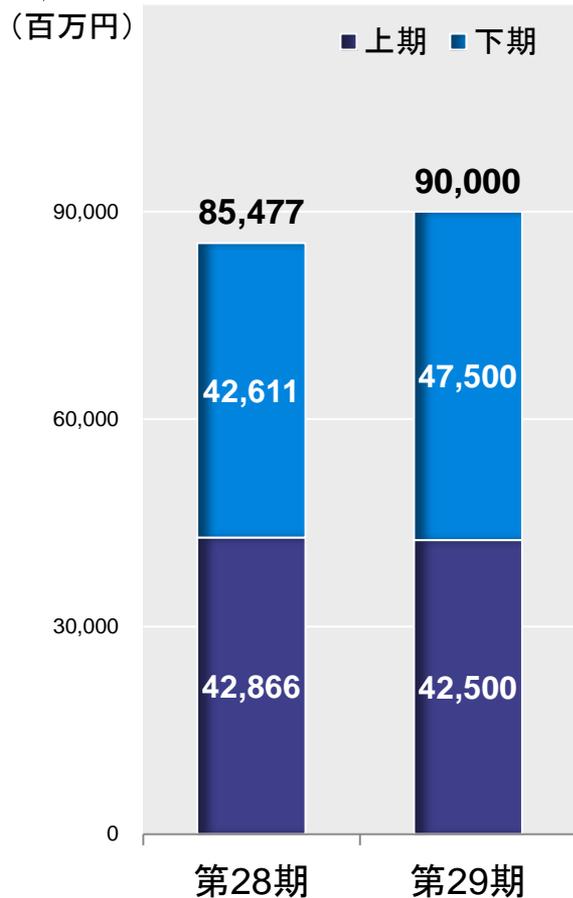
(百万円)



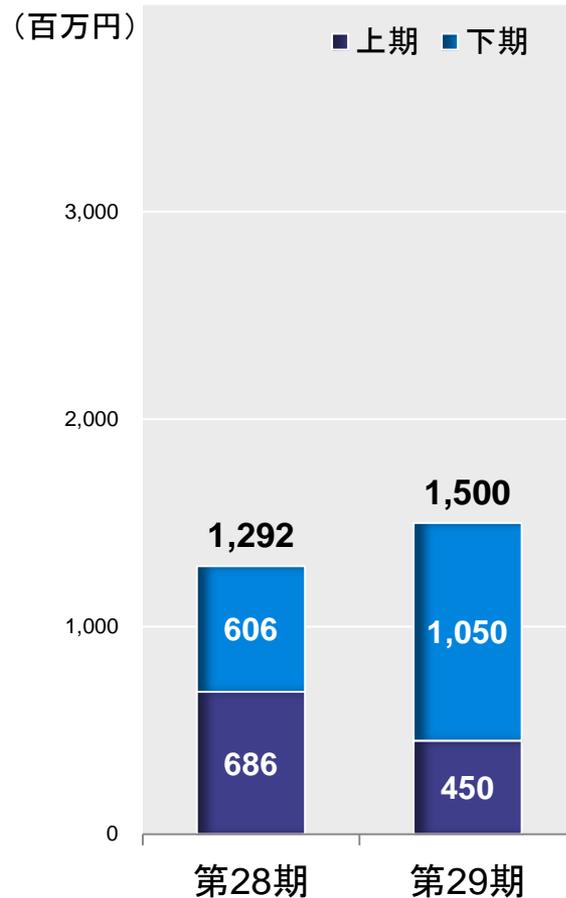


第29期 業績予想

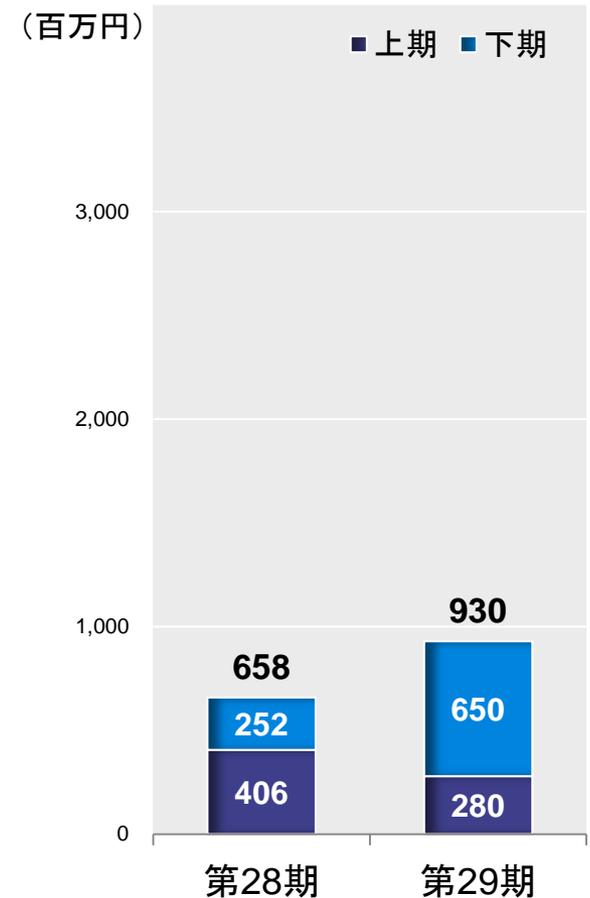
売上高



経常利益



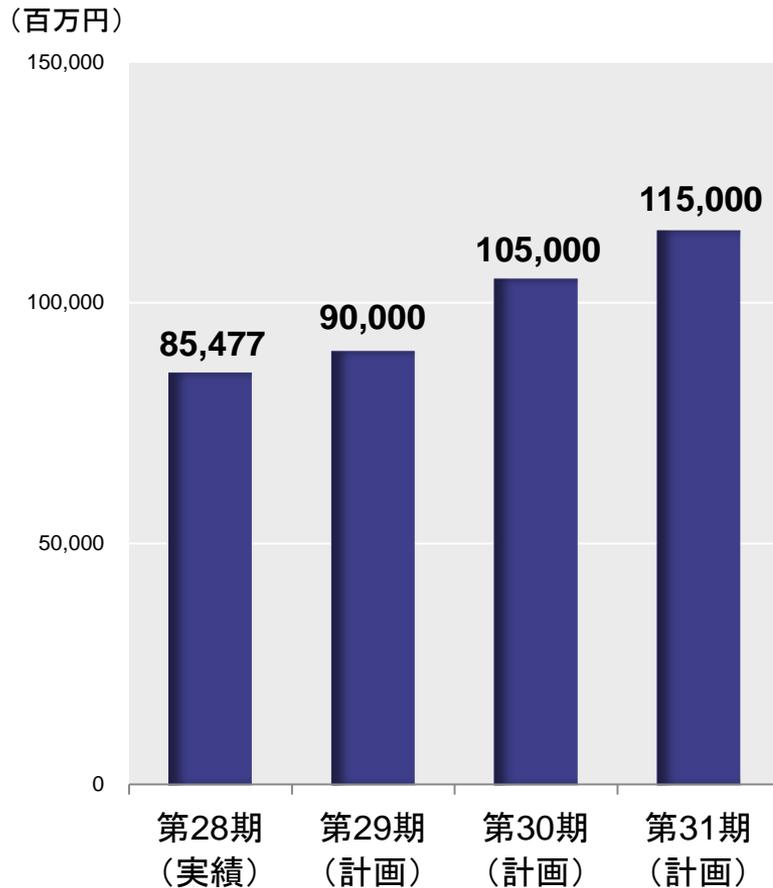
当期純利益



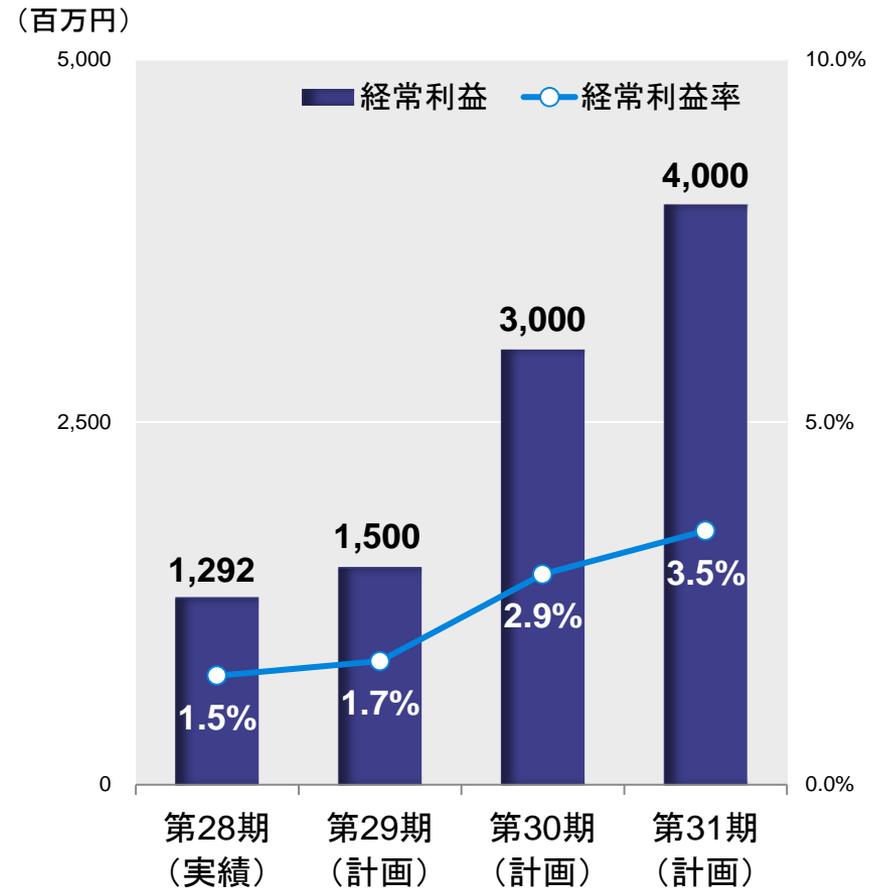


3ヶ年計画

売上高



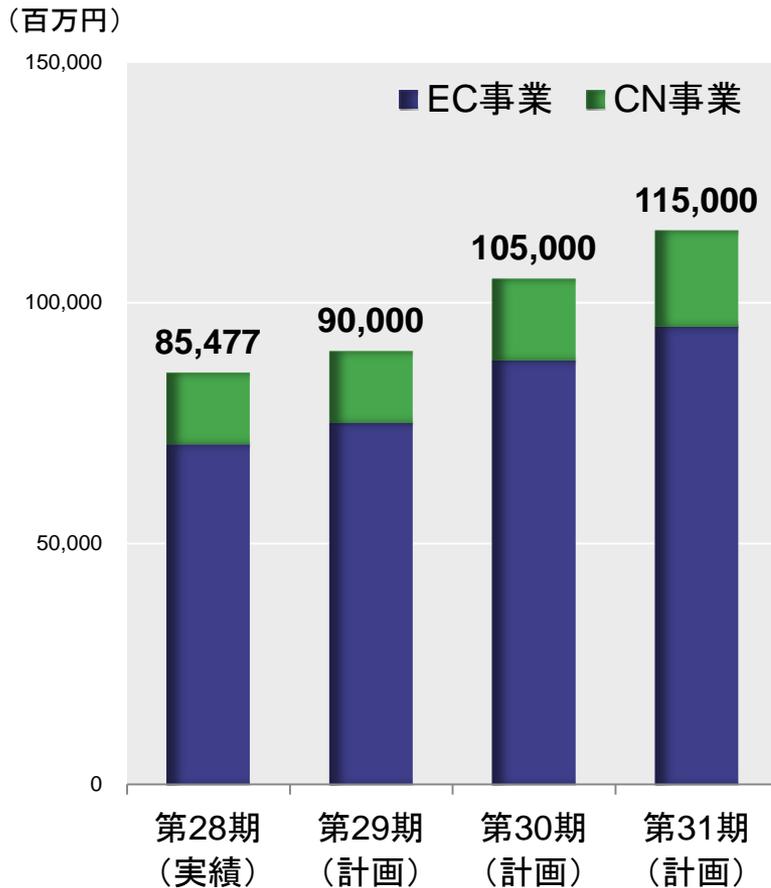
経常利益・経常利益率



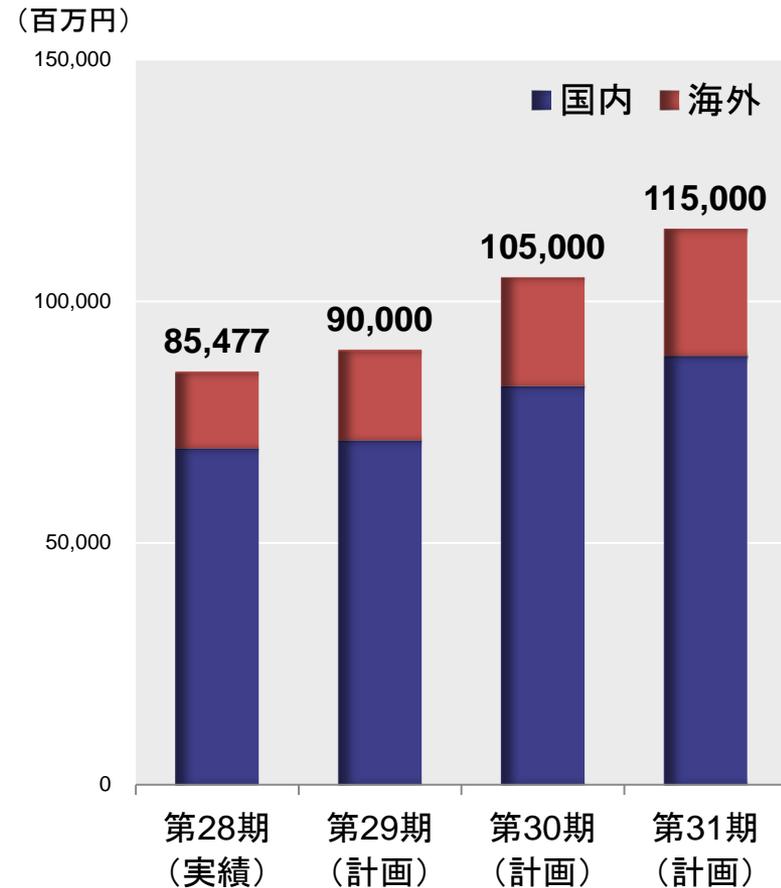


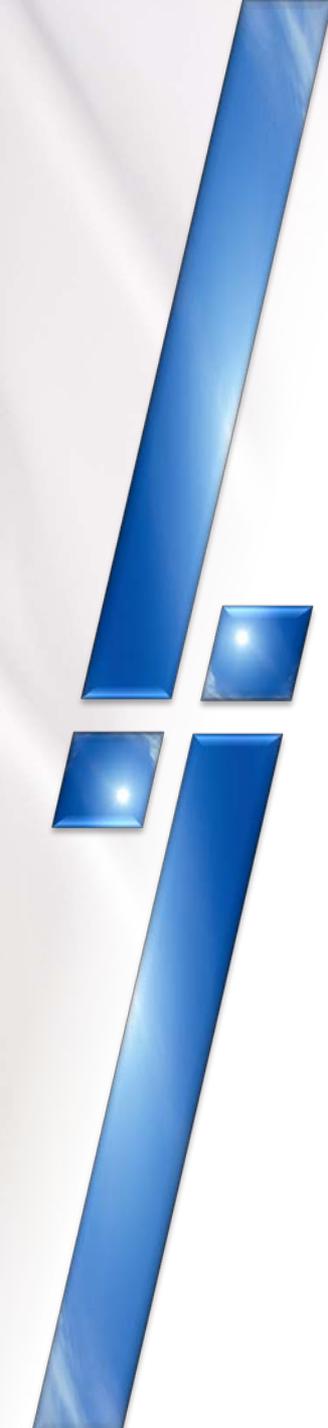
3ヶ年計画(内訳)

セグメント別 売上高構成比



地域別 売上高構成比



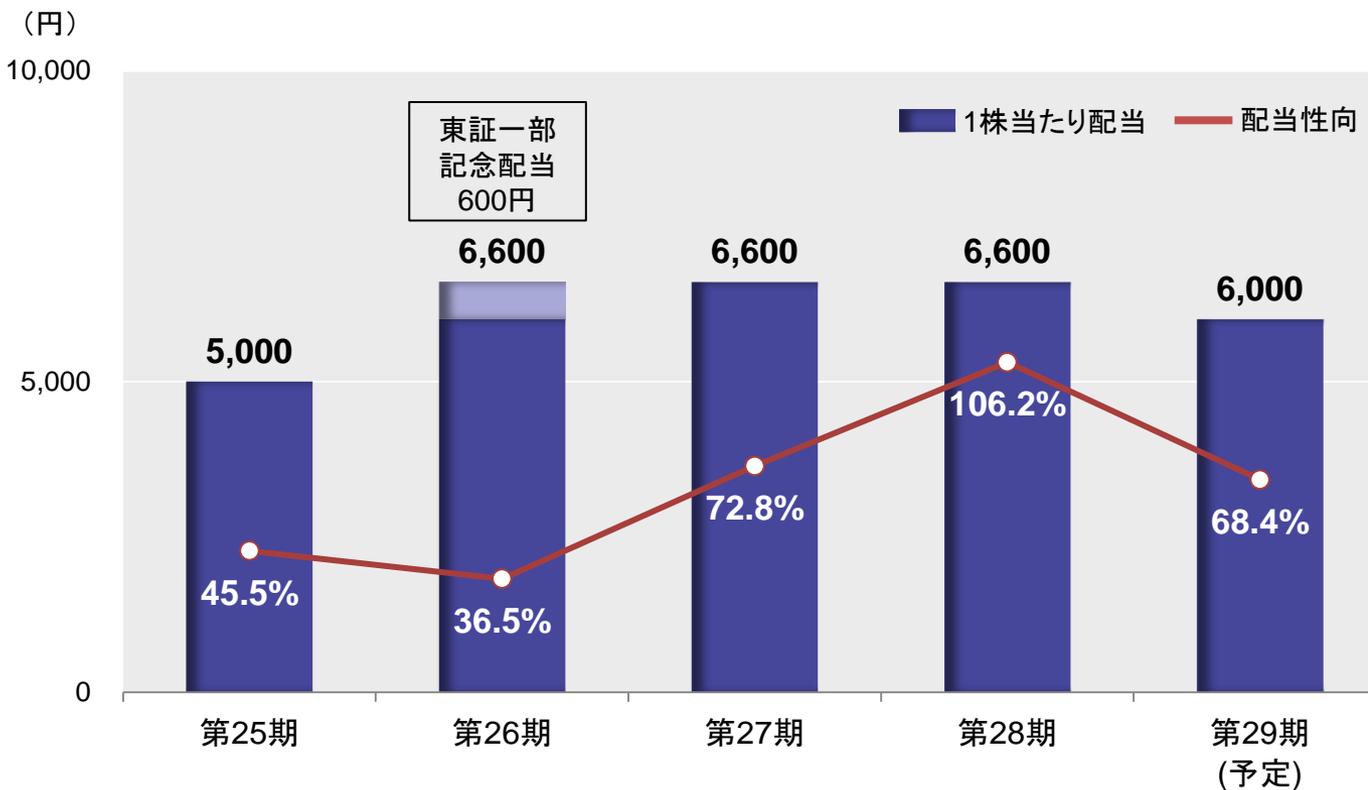


◆ 剰余金の配当について



配当について

継続的かつ安定的な配当の実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則。
当面の配当性向の水準については連結当期純利益の35%程度を目安。



決議事項

- ◆ **第1号議案 定款一部変更の件**
- ◆ **第2号議案 取締役9名選任の件**
- ◆ **第3号議案 監査役2名選任の件**
- ◆ **第4号議案 取締役賞与支給の件**
- ◆ **第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件**
- ◆ **第6号議案 監査役の報酬額改定の件**



決議事項

- ◆ **第1号議案 定款一部変更の件**

定款一部変更の件

(下線部は変更箇所であります。)

現行定款

第1条～第11条 <条文省略>
<新設>

第12条～第19条 <条文省略>

第20条(取締役会の招集通知)

取締役会の招集通知は、会日の7日前に発するものとする。ただし、緊急の必要がある場合にはこれを短縮することができる。

- ② 取締役会は、取締役および監査役の全員の同意により、招集の手続を経ないで開催することができる。

第21条～第27条 <条文省略>

第28条(監査役会の招集通知)

監査役会の招集通知は、会日の7日前に発するものとする。ただし、緊急の必要がある場合にはこれを短縮することができる。

- ② 監査役会は、監査役全員の同意により、招集の手続を経ないで開催することができる。

第29条～第35条 <条文省略>

変更案

第1条～第11条 <現行どおり>

第12条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

第13条～第20条 <現行どおり>

第21条(取締役会の招集通知)

取締役会の招集通知は、会日の7日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要がある場合にはこれを短縮することができる。

- ② 取締役会は、取締役および監査役の全員の同意により、招集の手続を経ないで開催することができる。

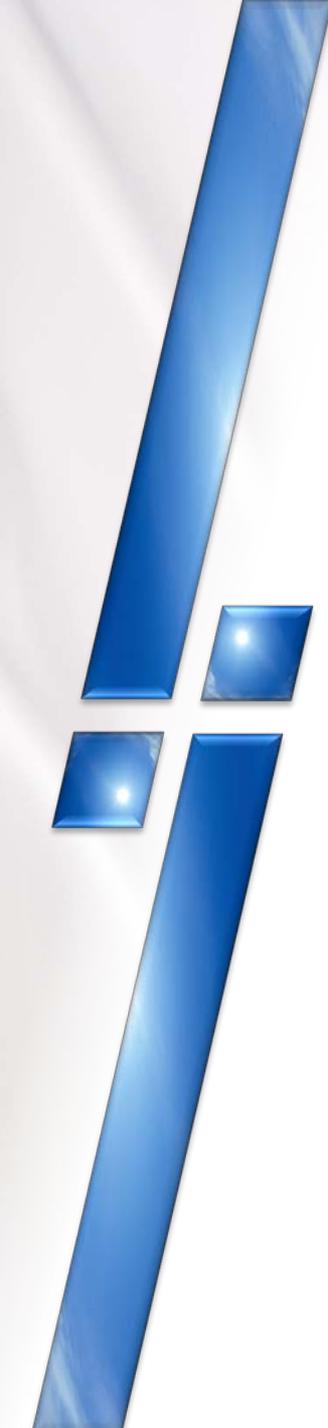
第22条～第28条 <現行どおり>

第29条(監査役会の招集通知)

監査役会の招集通知は、会日の7日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要がある場合にはこれを短縮することができる。

- ② 監査役会は、監査役全員の同意により、招集の手続を経ないで開催することができる。

第30条～第36条 <現行どおり>



決議事項

- ◆ **第2号議案 取締役9名選任の件**



取締役9名選任の件

<取締役候補者氏名>

- | | | |
|----------|---------|----------|
| 1 砂川 俊昭 | 2 栗木 康幸 | 3 久我 宣之 |
| 4 天野 勝之 | 5 徳重 敦之 | 6 初見 泰男 |
| 7 上小川 昭浩 | 8 常石 哲男 | 9 石川 國雄※ |

(青字は新任取締役候補者を示しております。)

(※印は社外取締役候補者を示しております。)

決議事項

- ◆ **第3号議案 監査役2名選任の件**



監査役2名選任の件

<監査役候補者氏名>

1 中村 隆

2 福森 久美※

(青字は新任監査役候補者を示しております。)

(※印は社外監査役候補者を示しております。)



決議事項

- ◆ **第4号議案 取締役賞与支給の件**



取締役賞与支給の件

対象者	賞与支給総額
常勤取締役6名	19,784千円

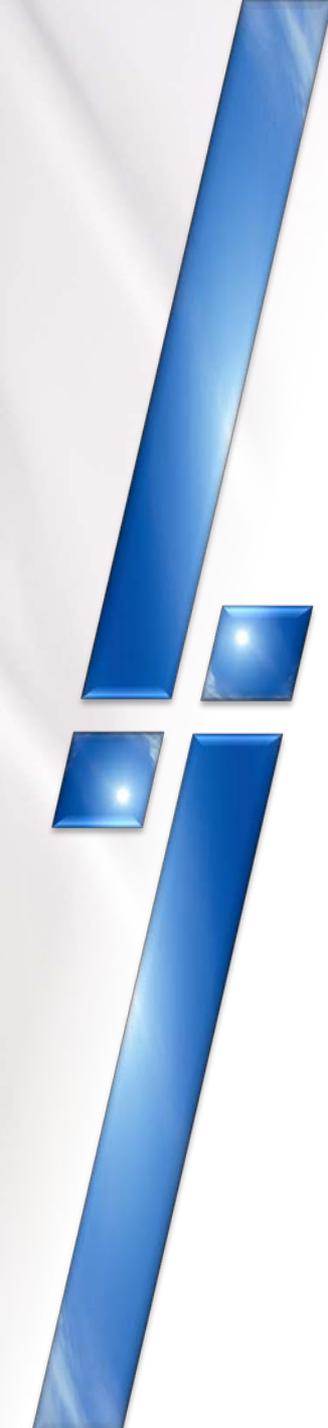
決議事項

- ◆ **第5号議案 退任監査役に対し
退職慰労金贈呈の件**



退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

氏 名	略 歴
浅野 升 徳	平成21年6月 当社常勤監査役 [現在に至る]



決議事項

- ◆ **第6号議案 監査役の報酬額改定の件**



監査役の報酬額改定の件

現 行	改定案
月額450万円以内	月額550万円以内

(第3号議案が原案どおり承認可決されますと、監査役は4名となります。)